

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月13日

上場会社名 株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4314 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.davinci-advisors.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 修
 問合せ先責任者 役職名 チーフ・フィナンシャル・オフィサー
 氏名 荒川 貴次 TEL (03) 6215-9700
 決算取締役会開催日 平成18年2月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年3月30日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	8,245	134.8	6,259	170.5	6,114	187.3
16年12月期	3,511	74.3	2,314	71.1	2,127	57.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	3,625	200.7	11,732	29	—	—	41.1	32.2	74.2			
16年12月期	1,205	54.8	4,155	76	—	—	21.4	16.4	60.6			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 309,034株 16年12月期 290,176株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—
16年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	20,170	—	9,864	—	48.9	32,106	89	
16年12月期	17,813	—	7,782	—	43.6	24,931	95	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 307,226株 16年12月期 312,158株
 ②期末自己株式数 17年12月期 6,008株 16年12月期 1,076株

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円		百万円		百万円		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
通期	14,951	—	11,866	—	7,001	—	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,787円78銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	※2	2,231,436		4,863,055		2,631,619
2	※1	418,624		555,002		136,377
3		254,389		—		△254,389
4		198,339		153,724		△44,615
5		238,620		518,674		280,054
6	※1	16,270		—		△16,270
7	※1	122,921		145,848		22,926
流動資産合計		3,480,602	19.5	6,236,305	30.9	2,755,702
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物						
		33,558		51,070		
		減価償却累計額 6,709	26,849	10,402	40,668	13,819
(2) 器具及び備品						
		55,586		87,690		
		減価償却累計額 25,033	30,553	40,753	46,936	16,383
有形固定資産合計			57,402		87,605	30,202
2 無形固定資産						
ソフトウェア						
			14,569		20,380	5,810
商標権						
			—		1,956	1,956
無形固定資産合計			14,569		22,337	7,767

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	733,956		3,767,964		3,034,008
(2) 関係会社株式		643,263		1,214,453		571,190
(3) その他の関係会社 有価証券		1,884,205		5,652,895		3,768,690
(4) 出資金		10		—		△10
(5) 関係会社出資金		547,917		1,500,730		952,813
(6) 関係会社 匿名組合出資金		1,132,748		337,759		△794,989
(7) 長期貸付金	※4	972,692		145,000		△827,692
(8) 関係会社 長期貸付金	※4	7,136,499		971,894		△6,164,605
(9) 長期性預金	※2	500,000		—		△500,000
(10) 敷金及び保証金	※1	59,488		—		△59,488
(11) 長期前払費用		136,326		—		△136,326
(12) 繰延税金資産		513,629		136,173		△377,456
(13) その他		—		96,905		96,905
投資その他の資産合計		14,260,737	80.1	13,823,776	68.6	△436,960
固定資産合計		14,332,710	80.5	13,933,719	69.1	△398,990
資産合計		17,813,312	100.0	20,170,025	100.0	2,356,712

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2 ※3	3,169,500		1,645,000		△1,524,500
2 1年以内返済 長期借入金	※2	615,000		1,560,000		945,000
3 未払金		155,708		485,029		329,321
4 未払費用		—		20,317		20,317
5 未払法人税等		1,154,550		1,537,417		382,866
6 未払消費税等		43,378		256,896		213,517
7 前受金	※1	3,312		578,817		575,504
8 預り金		14,513		—		△14,513
9 金利スワップ		52,202		58,199		5,996
10 その他		27,436		49,274		21,838
流動負債合計		5,235,603	29.4	6,190,953	30.7	955,349
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	4,795,000		4,115,000		△680,000
固定負債合計		4,795,000	27.0	4,115,000	20.4	△680,000
負債合計		10,030,603	56.4	10,305,953	51.1	275,349
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,385,875	13.4	2,385,875	11.8	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,009,625		2,009,625		—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		506,690		506,690		—
資本剰余金合計		2,516,315	14.1	2,516,315	12.5	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		525		525		—
2 当期末処分利益		2,909,502		6,535,177		3,625,675
利益剰余金合計		2,910,027	16.3	6,535,702	32.4	3,625,675
IV その他有価証券評価差 額金		—		△180,911	△0.9	△180,911
V 自己株式	※6	△29,509	△0.2	△1,392,910	△6.9	△1,363,401
資本合計		7,782,709	43.6	9,864,072	48.9	2,081,363
負債及び資本合計		17,813,312	100.0	20,170,025	100.0	2,356,712

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高	※1 ※3		3,511,499	100.0		8,245,287	100.0	4,733,788
II 売上原価	※3		784,963	22.4		1,418,954	17.2	633,990
売上総利益			2,726,535	77.6		6,826,332	82.8	4,099,797
III 販売費及び一般管理費	※2		412,271	11.7		566,660	6.9	154,388
営業利益			2,314,263	65.9		6,259,672	75.9	3,945,408
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,478			2,094			△384
2 投資有価証券売却益		18,491			—			△18,491
3 為替差益		—			3,116			3,116
4 デリバティブ評価益		—			2,280			2,280
5 雑収入		739	21,709	0.6	3,538	11,030	0.2	2,799
V 営業外費用								
1 支払利息		123,851			145,441			21,590
2 社債発行費		39,346			—			△39,346
3 雑損失		44,915	208,112	5.9	11,044	156,486	1.9	△33,870
経常利益			2,127,860	60.6		6,114,216	74.2	3,986,355
税引前当期純利益			2,127,860	60.6		6,114,216	74.2	3,986,355
法人税、住民税及び事業税		1,514,089			2,267,997			753,908
法人税等調整額		△592,132	921,956	26.3	220,543	2,488,541	30.2	812,676
当期純利益			1,205,904	34.3		3,625,675	44.0	2,419,770
前期繰越利益			1,703,598			2,909,502		
当期末処分利益			2,909,502			6,535,177		

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,909,502		6,535,177
II 利益処分量			—		—
III 次期繰越利益			2,909,502		6,535,177

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 また、その他の有価証券に区分されている匿名組合出資金については7(2)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭信託 特定金銭信託 同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1422 925 1489"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1601 1372 1668"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	商標権	10年	自社利用のソフトウェア	5年
建物附属設備	15～18年									
器具及び備品	4～20年									
商標権	10年									
自社利用のソフトウェア	5年									
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>								
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 繰延資産処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「関係会社匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に計上し、当中間会計期間に発生した匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券はそれぞれ733,956千円及び1,884,205千円増加しております。また、前事業年度において関係会社匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は1,592,812千円であり、当中間会計期間末において匿名組合出資金及び関係会社匿名組合出資金に含まれていたみなし有価証券は4,604,558千円であります。</p>	<p>—————</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>従来、貸付金の受取利息は営業外収益に計上していましたが、当事業年度より売上高に計上しております。この変更は、当事業年度に貸金業の登録を行ったことにより、貸付が当社の主たる事業となったため、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。また、従来、借入金の支払利息は営業外費用に計上していましたが、当事業年度より貸付金の平均残高に対応する支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。この変更は、貸付金の受取利息を売上高に計上したことにより、費用収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は134,688千円増加し、売上原価は60,605千円増加し、営業外収益は134,688千円減少し、営業外費用は60,605千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高10千円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高83,095千円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高23,658千円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高16,853千円)は、負債及び資本合計額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は146千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動資産)</p> <p>売掛金 372,342千円</p> <p>立替金 11,558千円</p> <p>その他 29,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産)</p> <p>敷金及び保証金 42,968千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動資産)</p> <p>売掛金 527,085千円</p> <p>立替金 21,661千円</p> <p>その他 51,080千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動負債)</p> <p>前受金 578,817千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付資産)</p> <p>定期預金 1,325,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,375,000千円</p> <p>一年以内返済長期借入金 465,000千円</p> <p>長期借入金 4,145,000千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付資産)</p> <p>投資有価証券 902,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p>短期借入金 500,000千円</p>
<p>※3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,550,000千円</p> <p>借入実行残高 1,360,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 2,190,000千円</p>	<p>※3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 600,000千円</p> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。当事業年度末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 -千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 5,300,000千円</p>
<p>※4 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は主として、自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益（受取利息と借入金の支払利息）は売上高及び売上原価に計上しております。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 940,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 313,234.8株</p>	<p>※5 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式 同左</p> <p>発行済株式総数 同左</p>
<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,076.8株であります。</p>	<p>※6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,008.8株であります。</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
7 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円	—————
8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 1,579,640千円 再担保差入有価証券 1,579,640千円	8 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 383,520千円 再担保差入有価証券 383,520千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 2,497,347千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,889,722千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 154,153千円 給与手当 65,012千円 上場関連費用 33,074千円 事務所家賃 26,210千円 税務・会計報酬 21,944千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 205,481千円 給与手当 96,484千円 賞与 36,397千円 上場維持費 43,384千円 事務所家賃 32,004千円 税務・会計報酬 32,603千円 事業税 42,000千円
※3 貸付金の受取利息を売上高として計上していることに伴い、借入金に係る支払利息のうち、貸付金に対応する資金原価60,605千円を売上原価に含めております。 なお、これらの貸付金は貸借対照表においては長期貸付金及び関係会社長期貸付金に含まれております。	—————

① リース取引

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">134,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">513,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">752,250千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		益金算入インセンティブ報酬	134,778千円	未払事業税	103,105千円	その他	737千円	繰延税金資産（流動）合計	238,620千円	繰延税金資産（固定）		匿名組合出資金評価額	513,629千円	繰延税金資産（固定）合計	513,629千円	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	752,250千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">403,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,674千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654,847千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		益金算入インセンティブ報酬	403,626千円	未払事業税	108,984千円	その他	6,063千円	繰延税金資産（流動）合計	518,674千円	繰延税金資産（固定）		匿名組合出資金評価額	13,032千円	その他有価証券評価差額金	123,141千円	繰延税金資産（固定）合計	136,173千円	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	654,847千円
繰延税金資産（流動）																																											
益金算入インセンティブ報酬	134,778千円																																										
未払事業税	103,105千円																																										
その他	737千円																																										
繰延税金資産（流動）合計	238,620千円																																										
繰延税金資産（固定）																																											
匿名組合出資金評価額	513,629千円																																										
繰延税金資産（固定）合計	513,629千円																																										
繰延税金負債	—																																										
繰延税金資産の純額	752,250千円																																										
繰延税金資産（流動）																																											
益金算入インセンティブ報酬	403,626千円																																										
未払事業税	108,984千円																																										
その他	6,063千円																																										
繰延税金資産（流動）合計	518,674千円																																										
繰延税金資産（固定）																																											
匿名組合出資金評価額	13,032千円																																										
その他有価証券評価差額金	123,141千円																																										
繰延税金資産（固定）合計	136,173千円																																										
繰延税金負債	—																																										
繰延税金資産の純額	654,847千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、繰延税金資産の金額が27,861千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,861千円減少しております。</p>	<p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	24,931円95銭	32,106円89銭
1株当たり当期純利益	4,155円76銭	11,732円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,737円89銭 1株当たり当期純利益 2,796円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,205,904	3,625,675
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,205,904	3,625,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	290,176	309,034

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年1月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年3月4日をもって平成18年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 1,252,939.20株
- 配当起算日 平成18年1月1日

前期首に該当株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	4,986.39円	1株当たり純資産額	6,421.38円
1株当たり当期純利益	831.15円	1株当たり当期純利益	2,346.46円

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。